

特許行政年次報告書2026年版： 戦略的解読

出願急増の真因と、AI時代における知財部門の次の一手

Meta-Data Block

SOURCE: JPO Annual Report 2026 (Released Jul 27, 2026)

ANALYSIS: Structural vs. Transient IP Trends

TARGET: Corporate CIPO / IP Strategy Leads

2026年版から読み解く3つのパラダイムシフト



16.8%増の「蟹気楼」

2025年の特許出願件数は358,317件へ急増。しかし、これは「イノベーションの回復」ではない。12月の単月8万件超という異常な集中出願 (AI活用) が牽引した一時的現象である。



AI審査体制への移行

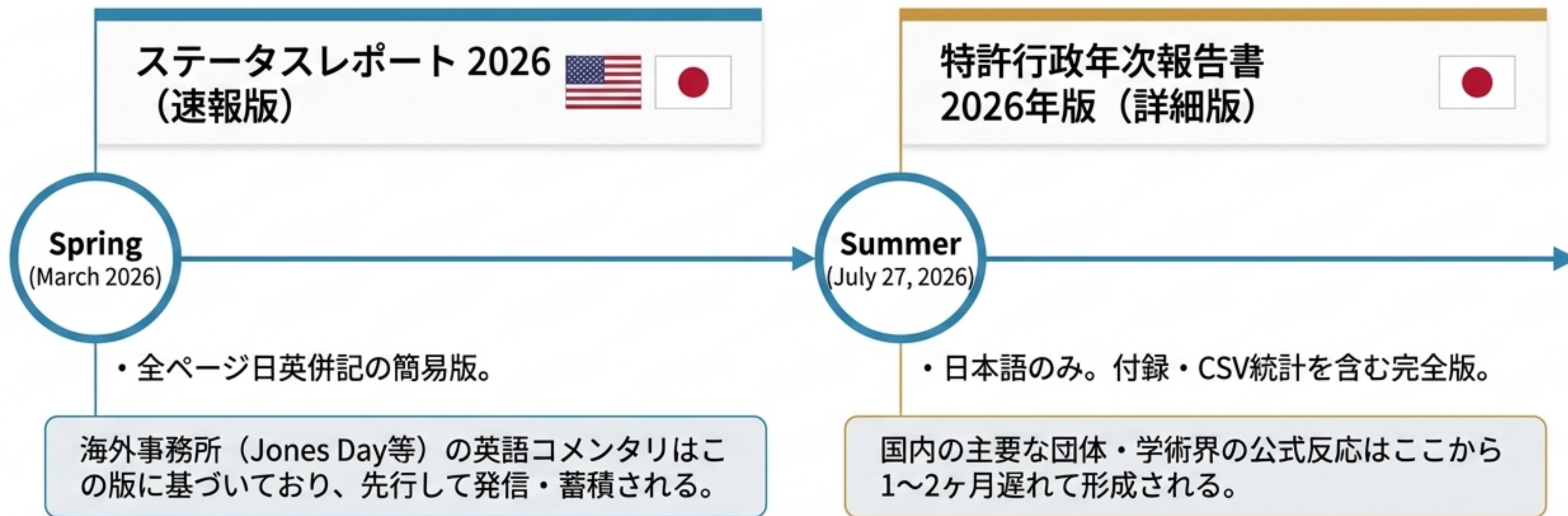
大量出願の波に対抗すべく、特許庁は「JPO AIビジョン」を策定。先行技術調査の高度化など、審査側のAI武装が正式に導入フェーズへ移行した。



統計データの機械可読化

従来のPDFベースの「詳細な統計情報」を廃止し、CSV形式へ完全移行。企業のIPランドスケープ基盤に直接データを取り込む実務上の好機が到来。

情報フローの二段階構造： 実質的な初出は「3月」



【実務上の留意点】 海外記事を引用する際、「7月27日公表」の日本語版と「3月公表」の英語版を混同しないよう出典確認が必須。

2025年 産業財産権 KPIダッシュボード

特許出願件数

358,317件 ↑ +16.8%
(2008年以来の高水準)

国内出願が287,582件(+50,413件)と急増を牽引。

商標登録出願

168,114件

↗ 増加に転じる
(2024年は減少)

意匠登録出願

31,853件

→ -0.7% (ほぼ横ばい)

生査登録出願

7.7件

↘ -2.7% (ほぼ横ばい)

審査期間 (FA)

特許: 9.4ヶ月 (前年からやや延伸)



意匠: 5.9ヶ月 (短縮)

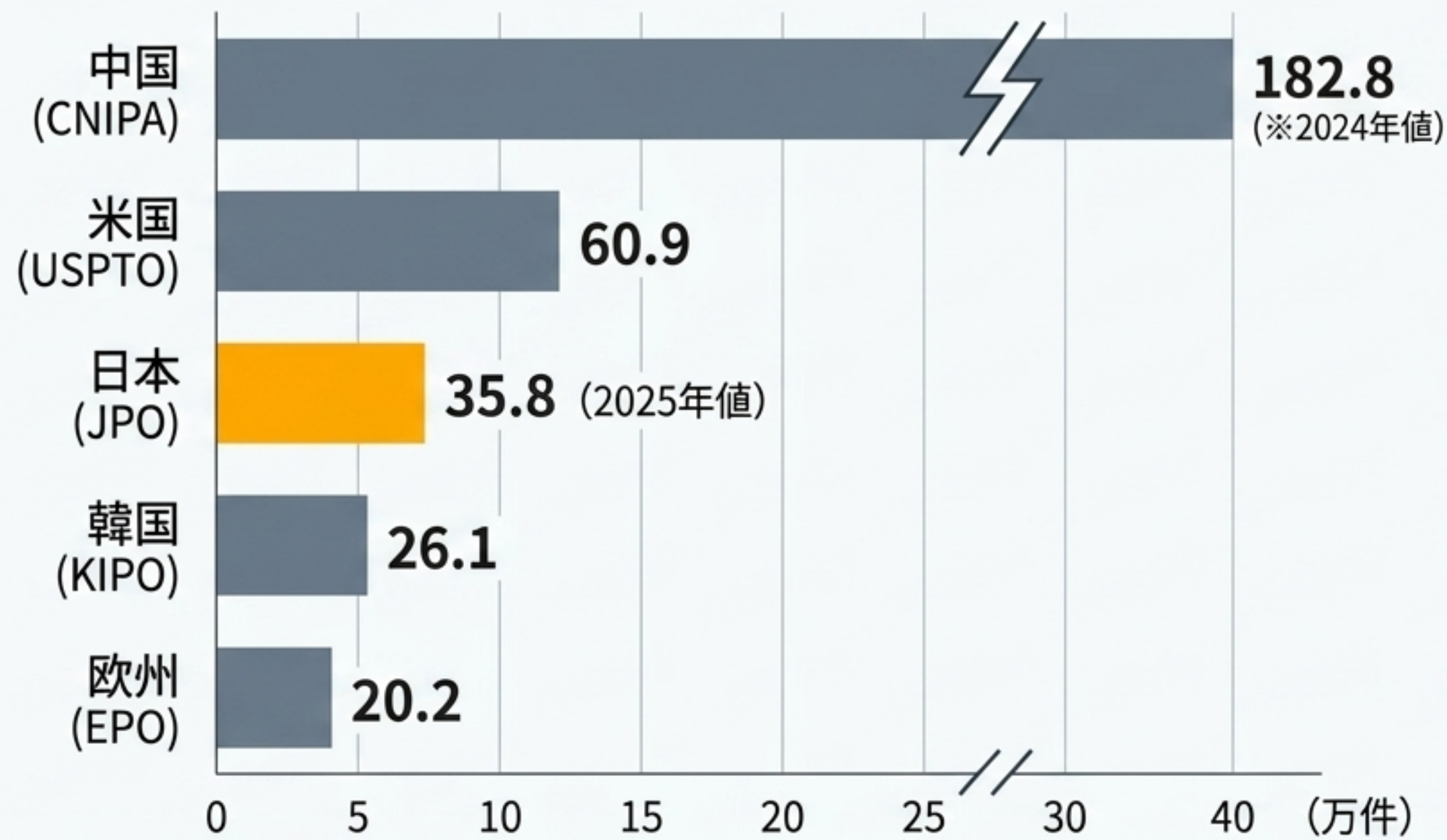


商標: 6.6ヶ月 (短縮)



乖離の発生：特許審査請求件数(223,235件, -2.3%)や特許登録件数(184,807件, -7.7%)は横ばい～減少。
出願件数の急増と乖離している。

IP5におけるグローバル・ポジショニング



世界第3位を維持

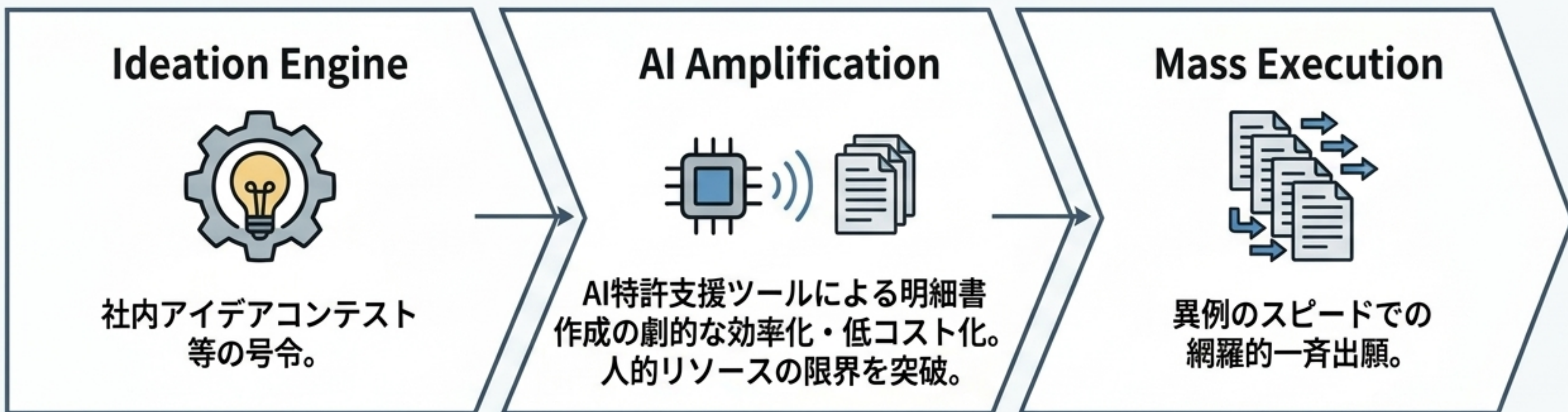
中国が圧倒的なボリュームを誇る中、日本は米国に次ぐ3位のポジションを保持している。

16.8%増の正体：12月の異常値



⚠ 誤ったシグナル：この急増は通年を通じた地力の回復（構造的増加）ではない。特定の集中出願による一過性の外れ値（異常値）である。

アノマリーの触媒：生成AIによる大量出願メカニズム



象徴的事例：ソフトバンクグループ

- ・ 2日間で約1,800件を一斉出願。
- ・ 延べ発明者数6,000人超。
- ・ 約61%が「1件のみ」の関与。

“ 「AIツールにより作成工数が減り、市場全体で出願が増加傾向にある」 (AI支援ツール事業者) / 「一部の企業や特許事務所がAIツールを用いて大量出願した推測」 (国立情報学研究所 佐藤教授) ”

評価上の強い留保：「イノベーション回復」の誤謬

2025年12月：
8.2万件の異常出願



18ヶ月のタイムラグ
(公開前のブラックボックス)



2027年半ば：公開ラッシュ

質を伴わない「種出し」

国内優先権制度を利用し、後から内容を補充する手法。現時点では玉石混交の「石」が相当数混在している可能性が高い。

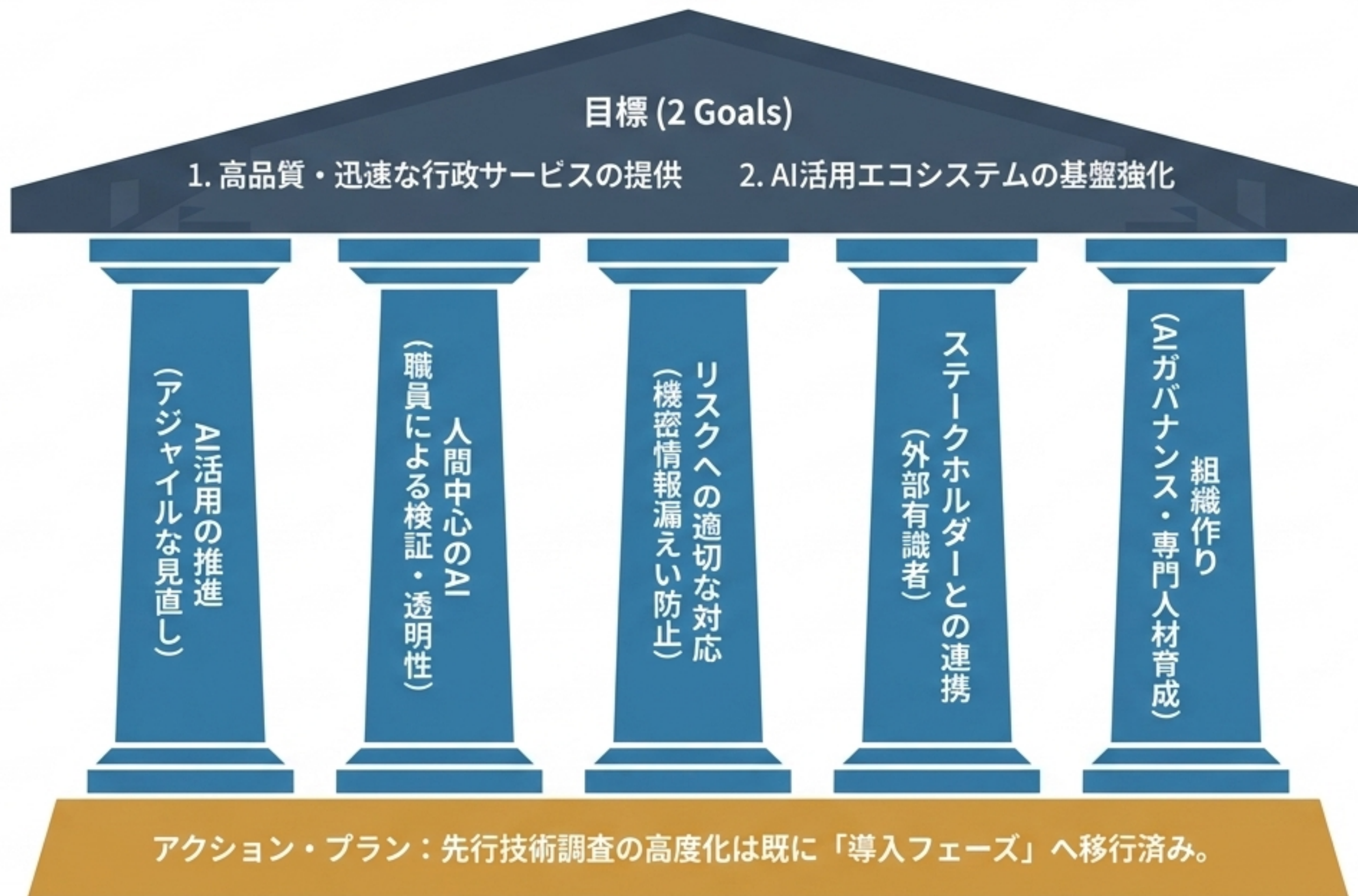
真価が問われるのは2027年

出願の実像（明細書の質、真の発明の深さ）が判明するのは出願公開される2027年半ば以降となる。

判断基準

2026年の月次出願が「平月2万件台」へ回帰すれば一過性と確定。「3～4万件台」が定着すればAIによる構造変化とみなす。

JPOの迎撃態勢：AIビジョンのアーキテクチャ



行政のデジタルシフト：統計情報のオープンデータ化

2025年版まで（従来）



第2部「詳細な統計情報」として数百ページの冊子・PDFに掲載。データ抽出が困難で閉鎖的。

2026年版（現在）

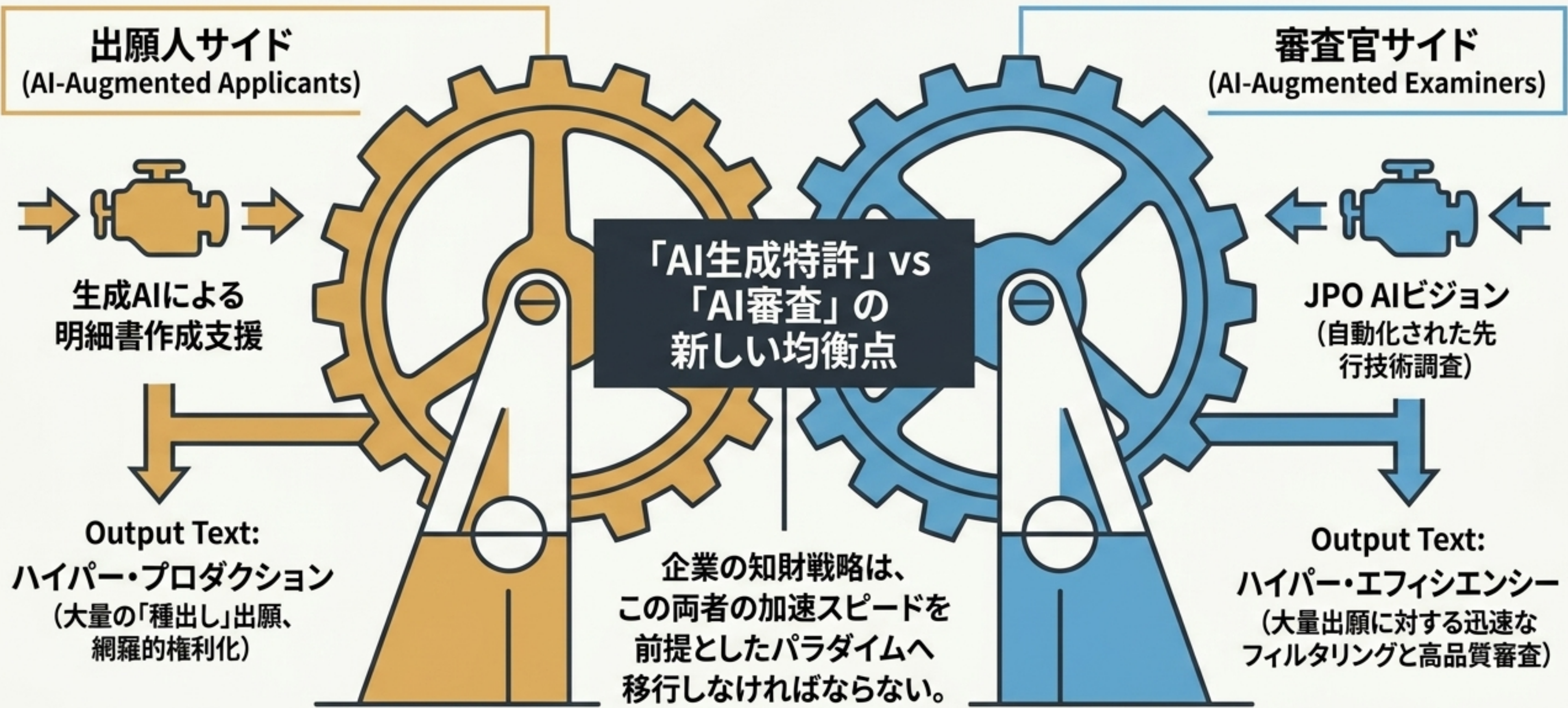


第2部を完全廃止。「統計・資料編」としてCSV形式でのダウンロード提供に切り替え。

戦略的機会：IPランドスケープへの直接統合

統計データが機械可読（Machine-readable）となったことで、企業内の知財ダッシュボードや自社システムへの取り込みコストが激減。実務上の大きな好機。

知財エコシステムの「Dual-AI」構造



CIPO・知財部門が取るべき4つのアクション

Filter the Noise（分析の解像度）

トレンド分析から「ノイズ」を除外する。

競合分析において、2025年12月の一過性の大量出願と、通年の構造的な技術トレンドを完全に分離して評価する。

Prepare for the Rush（防衛体制の構築）

2027年「公開ラッシュ」への備え。

競合の大量出願が公開される時期に向け、先行技術調査の網羅性向上、情報提供・異議申立の監視体制を今すぐ整備する。

Capitalize on Speed（早期権利化）

審査期間短縮のレバレッジ。

意匠（5.9ヶ月）・商標（6.6ヶ月）のFA期間短縮傾向を活用し、ブランド・デザイン戦略の権利化を前倒しする。

Integrate Data（基盤の刷新）

CSV統計のダイレクト連携。

JPOが提供開始したCSV形式の統計データを、社内のIPランドスケープ基盤や知財ダッシュボードへ自動的に連携させるパイプラインを構築する。

データ出典と分析上の留保事項

- 公表日の差異：日本語版報告書の公表日は2026年7月27日であるが、2025年統計の実質的初出は「ステータスレポート2026」（同年3月）である。
- 一次情報の制約：審査請求件数、特許・意匠登録件数等の2025年確定値の一部は、原典PDF図表からの抽出値であり、後の確報値と軽微な差異が生じる可能性がある。
- IP5データの非対称性：中国（CNIPA）の出願件数は2024年値を使用している（2025年値未公表）。
- 因果関係の未確定：出願急増の原因を生成AIに帰する見解は現状の専門家推測を含む。確定的評価は2027年の出願公開を待つ必要がある。
- 集計基準の差異：ハーグ協定に基づく国際意匠出願の日本の値は、WIPO統計の「意匠数」ベースであり他指標と基準が異なるため本分析の確定値からは除外している。